

第4回 大分銀行 会社説明会

平成21年6月11日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

- I. プロフィール
- II. 平成20年度通期決算の状況
- III. 新中期経営計画の見直しについて
- IV. リスク・収益管理の状況

I. プロフィール

1. 本店：大分市府内町3丁目4番1号

2. 創立：明治26年2月1日

3. 資本金：150億円

4. 従業員数：1,562名

5. 店舗数：103カ店

6. 預金等残高：2兆3,750億円

7. 貸出金残高：1兆6,678億円

Ⅱ.平成21年3月期通期決算の状況

1 平成21年3月期損益概況(単体)

2 資金利益の増減要因分析

3 預金・預り資産の状況

4 貸出金の状況

5 有価証券の状況

6 利回り・利鞘の状況

7 役務取引等利益の状況

8 経費の状況

9 与信費用の状況

10 不良債権の状況

11 自己資本の状況

12 大分県内預貸金シェア

13 今期(平成22年3月期)の業績予想

14 業績予想の前提



1.平成21年3月期損益概況(単体)

(単位:億円)

	20年3月期	21年3月期	増減
コア業務粗利益	424	426	2
業務粗利益	421	407	▲14
資金利益	371	378	7
役務取引等利益	62	53	▲9
その他業務利益	▲13	▲24	▲11
(うち国債等債券損益)	▲3	▲19	▲16
経費	289	291	2
コア業務純益	135	136	1
一般貸倒引当金繰入額①	13	45	32
業務純益	118	71	▲47
臨時収支	▲20	▲313	▲293
不良債権処理費用②	43	281	237
株式等関係損益	21	▲25	▲47
その他臨時収支	2	▲7	▲9
(信用コスト①+②)	57	326	269
経常利益	98	▲243	▲341
特別損益	▲5	▲1	4
税引前当期純利益	92	▲244	▲336
当期純利益	56	▲232	▲288

コア業務粗利益:前年度比2億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比▲14億円

資金利益は増加したが役務利益の減少と国債等債券損益により14億円減少。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 +1 有価証券利息▲6

<主な役務取引等利益の増減要因>

預り資産手数料 ▲6

コア業務純益:前年度比1億円

経費は増加したものの、コア業務粗利益の増加により1億円増加。

業務純益:前年度比▲47億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益-一般貸倒引当金繰入①

臨時収支:前年度比▲293億円

不良債権処理費用の大幅な増加と株式等償却23億円の増加により臨時収益は293億円減少

信用コスト:前年度比269億円

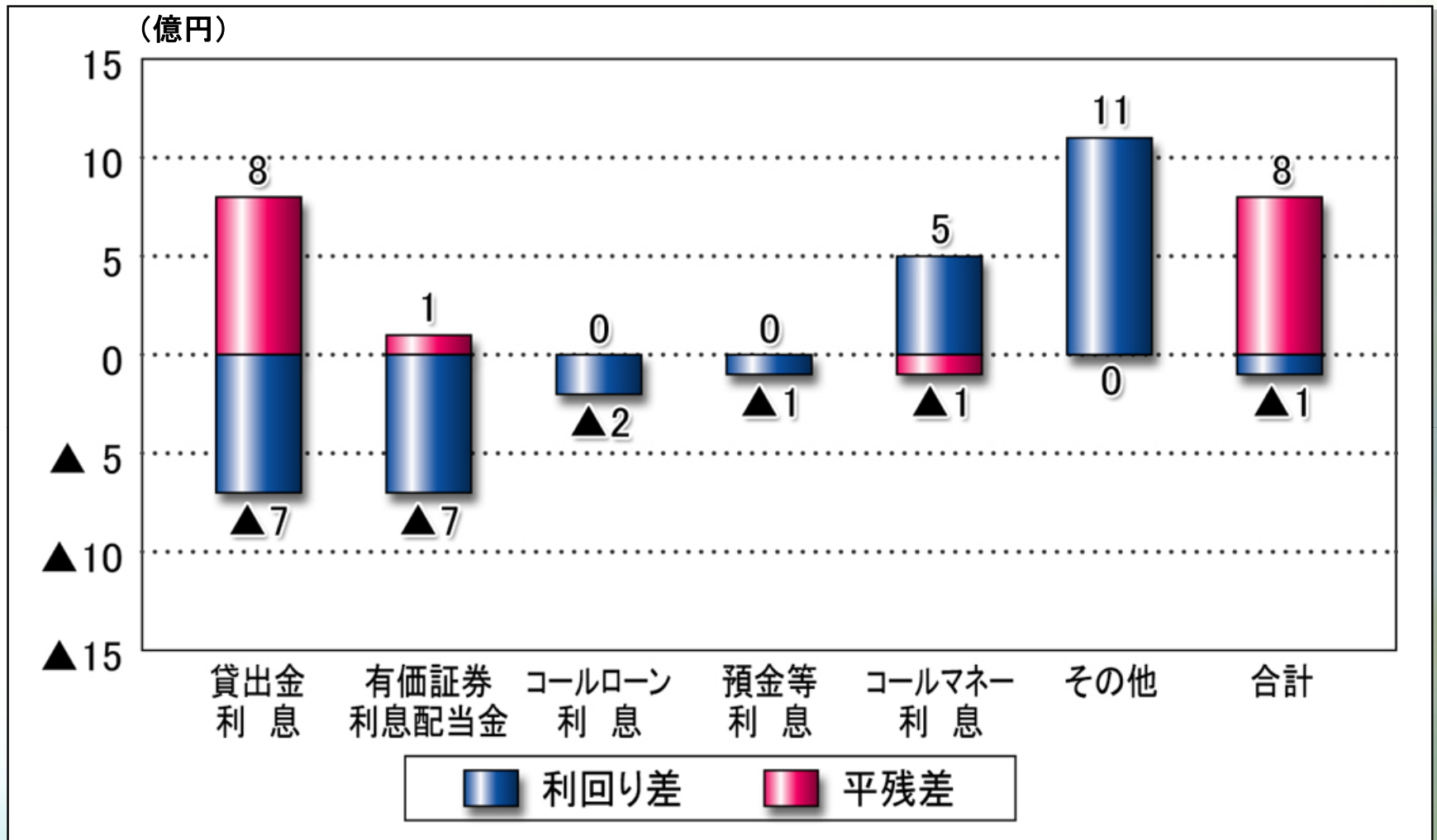
信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

当期純利益:前年度比▲288億円

信用コストの大幅な増加により、当期利益も減少。

2. 資金利益の増減要因分析

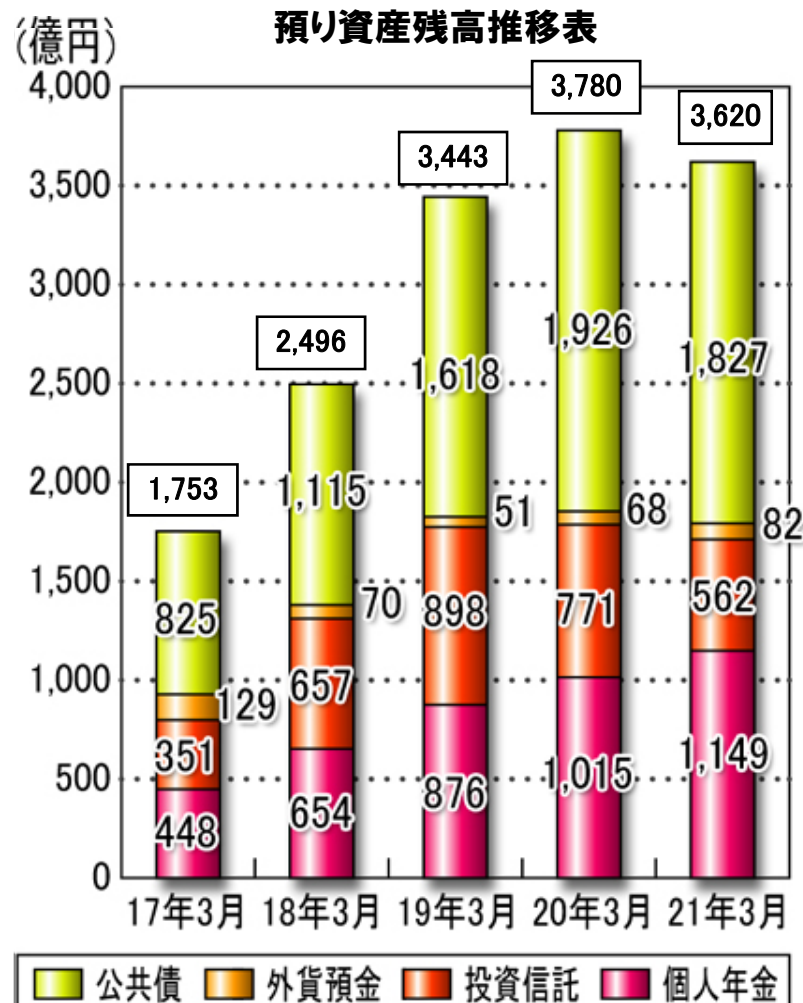
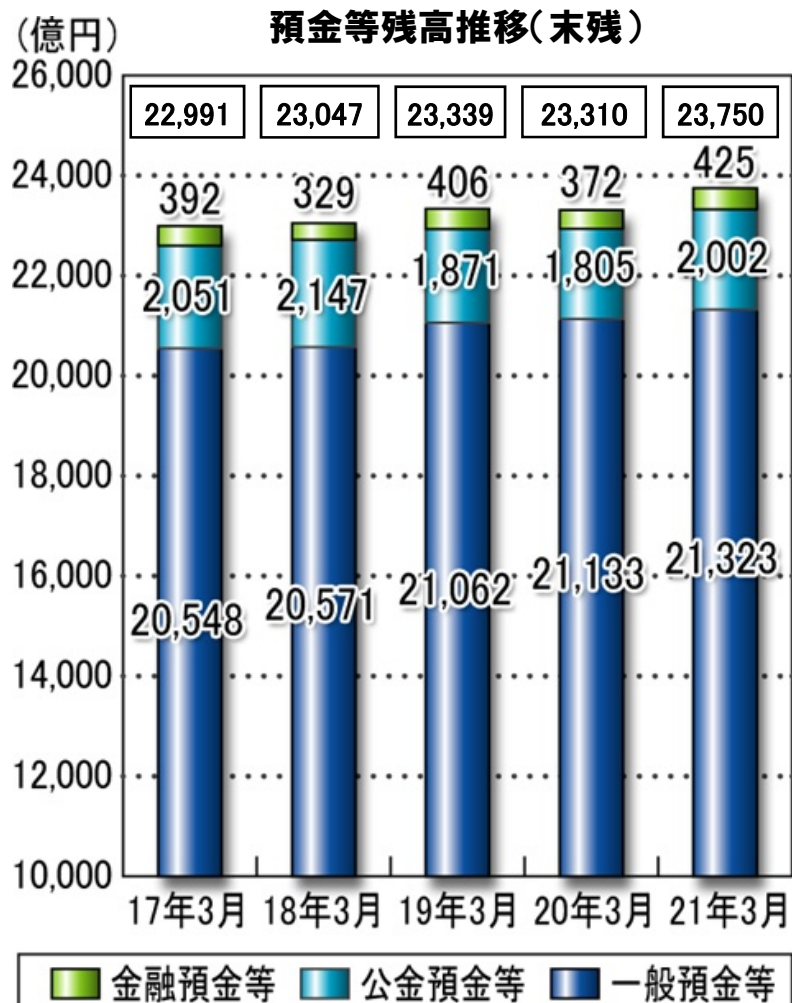
資金利益は金利スワップの支払利息減少により有価証券利息の減少分をカバーでき増加。



3. 預金・預り資産の状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、一般預金等を中心に堅調に推移。

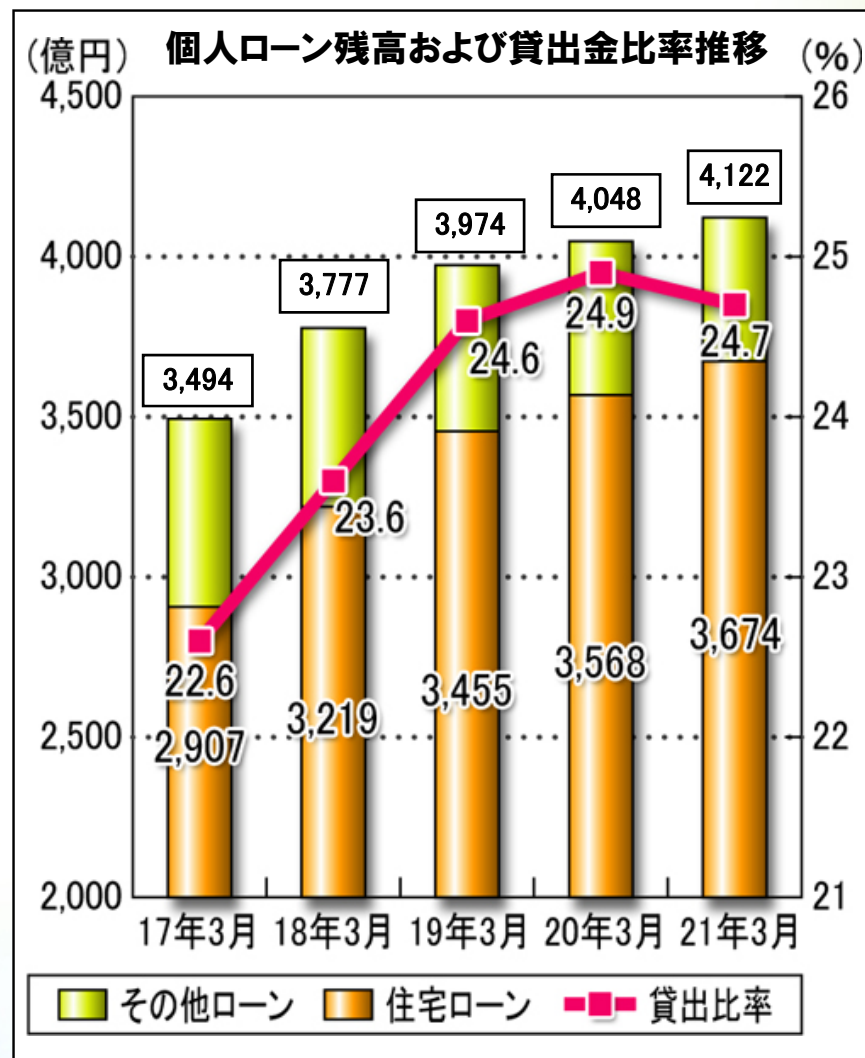
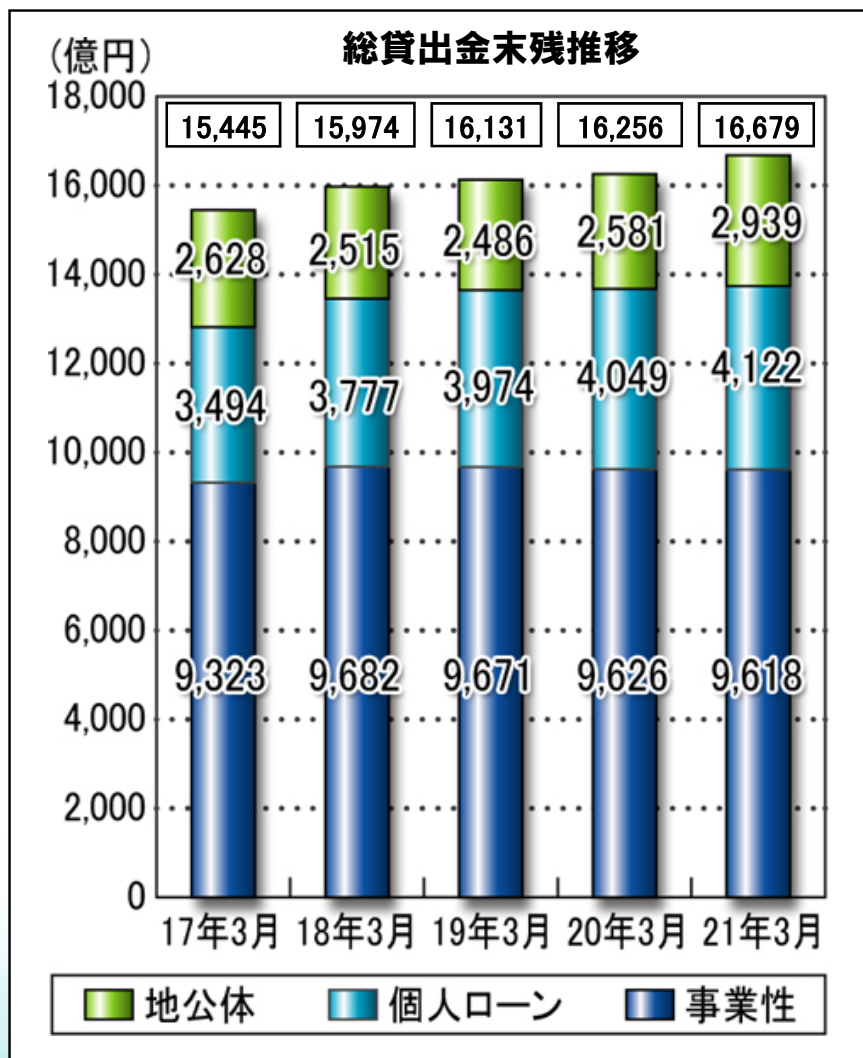
預り資産残高は、投資信託の減少を外貨預金と個人年金の増加によりカバーできず減少。



4. 貸出金の状況

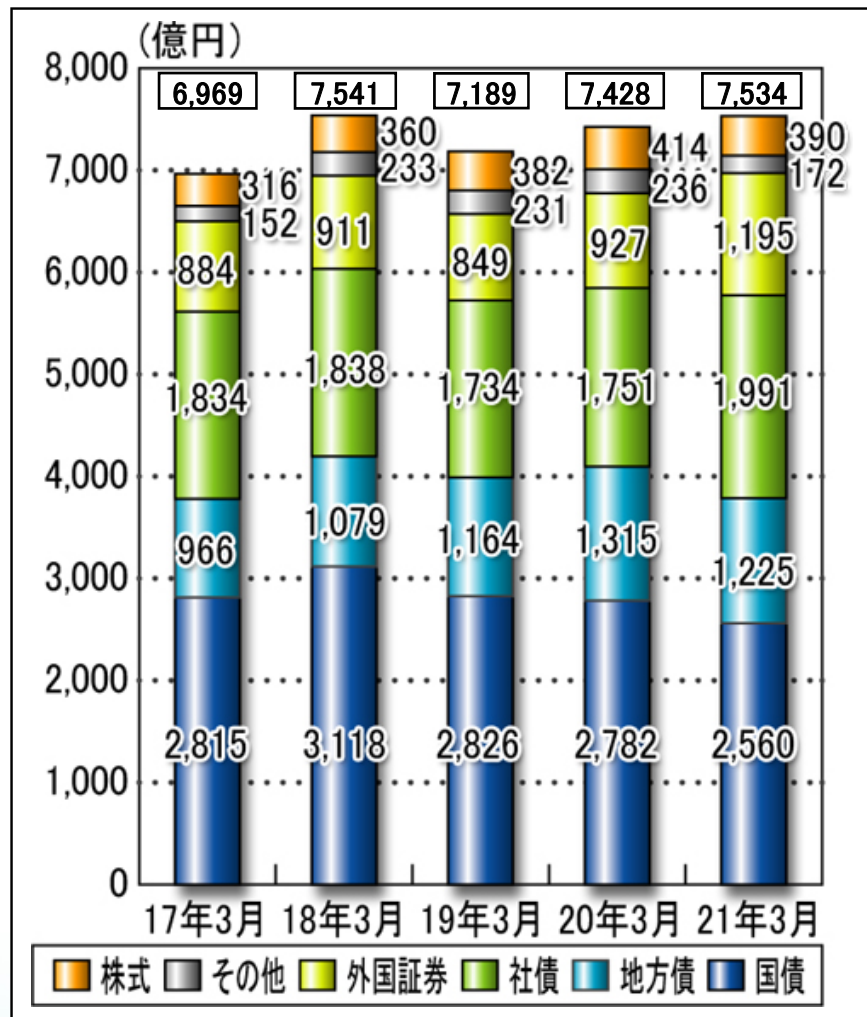
21年3月期の総貸出金末残は、個人ローンおよび地公体向け貸出金の増加により前年対比増加した。

個人ローンは、住宅ローンの拡販により順調に推移。総貸出金に占める個人ローンの割合も順調に推移している。



5. 有価証券の状況

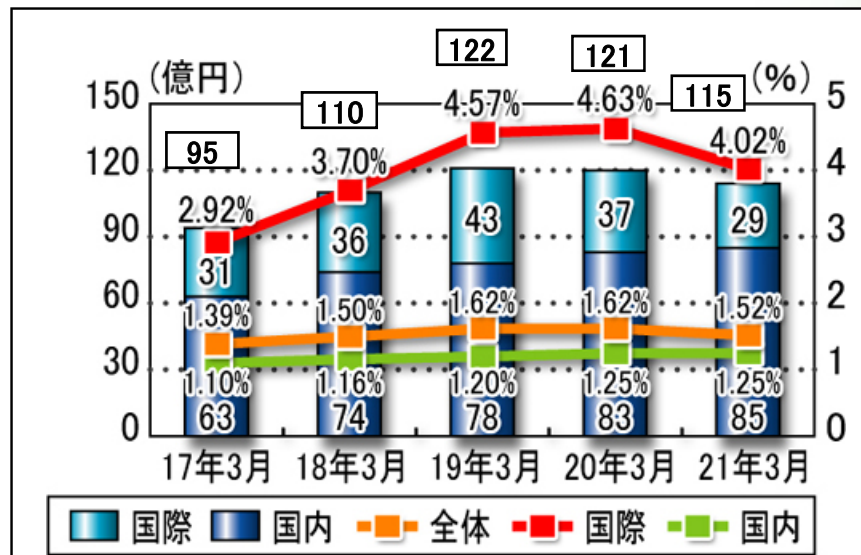
(1) 有価証券残高推移



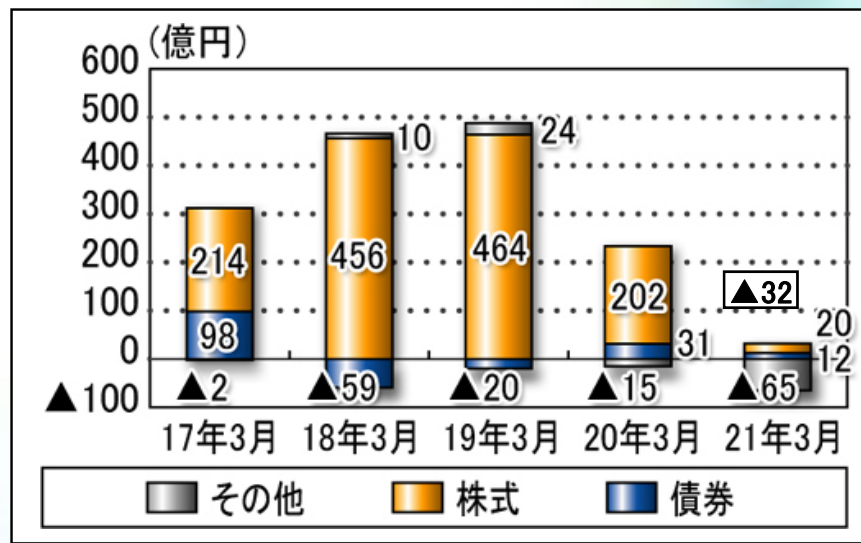
(2) 円貨債券デュレーションの推移

	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月
修正デュレーション	2.87	3.05	2.90	2.73	2.50

(3) 有価証券利息配当金と利回り推移

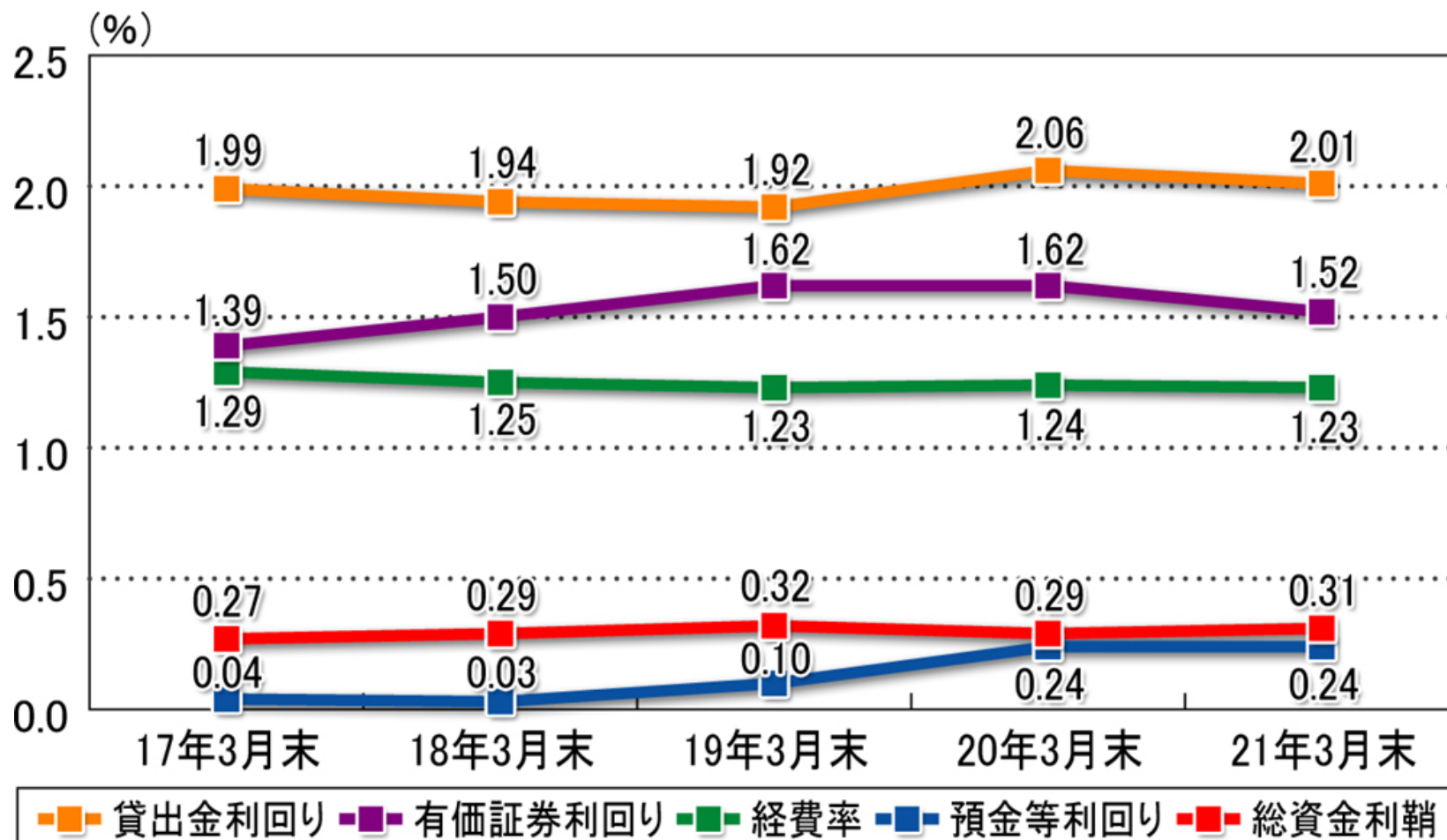


(4) 有価証券評価損益推移



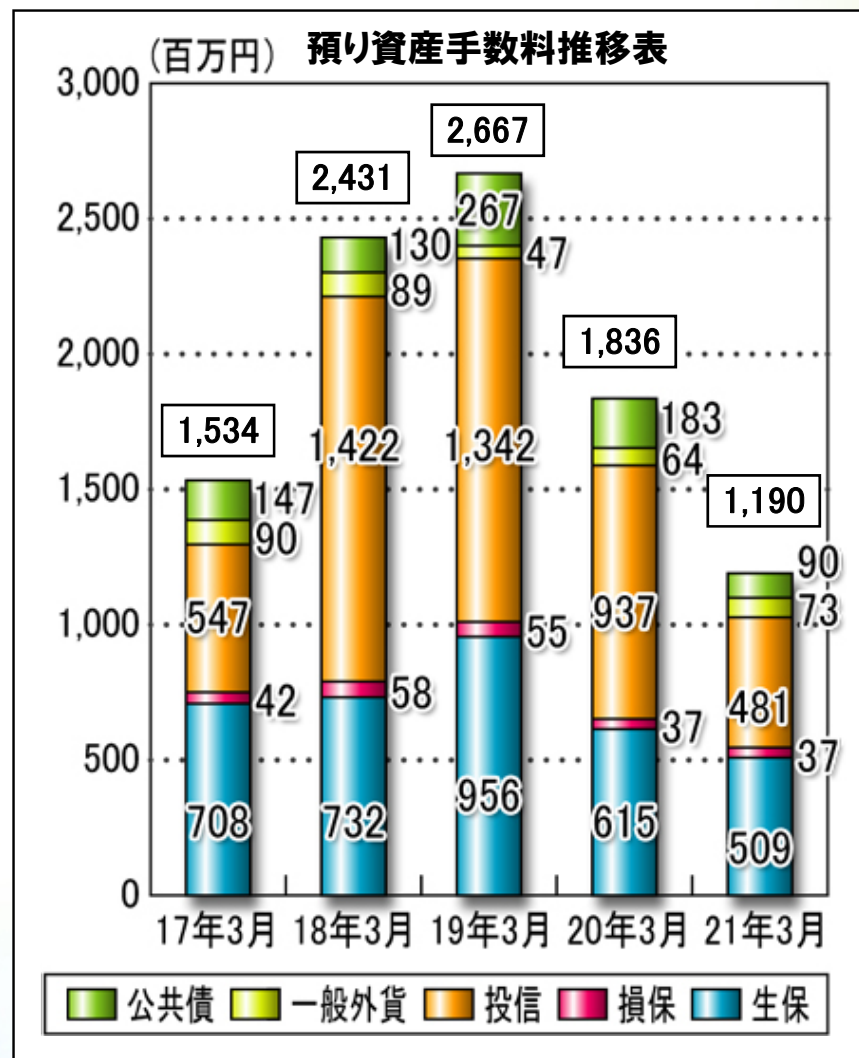
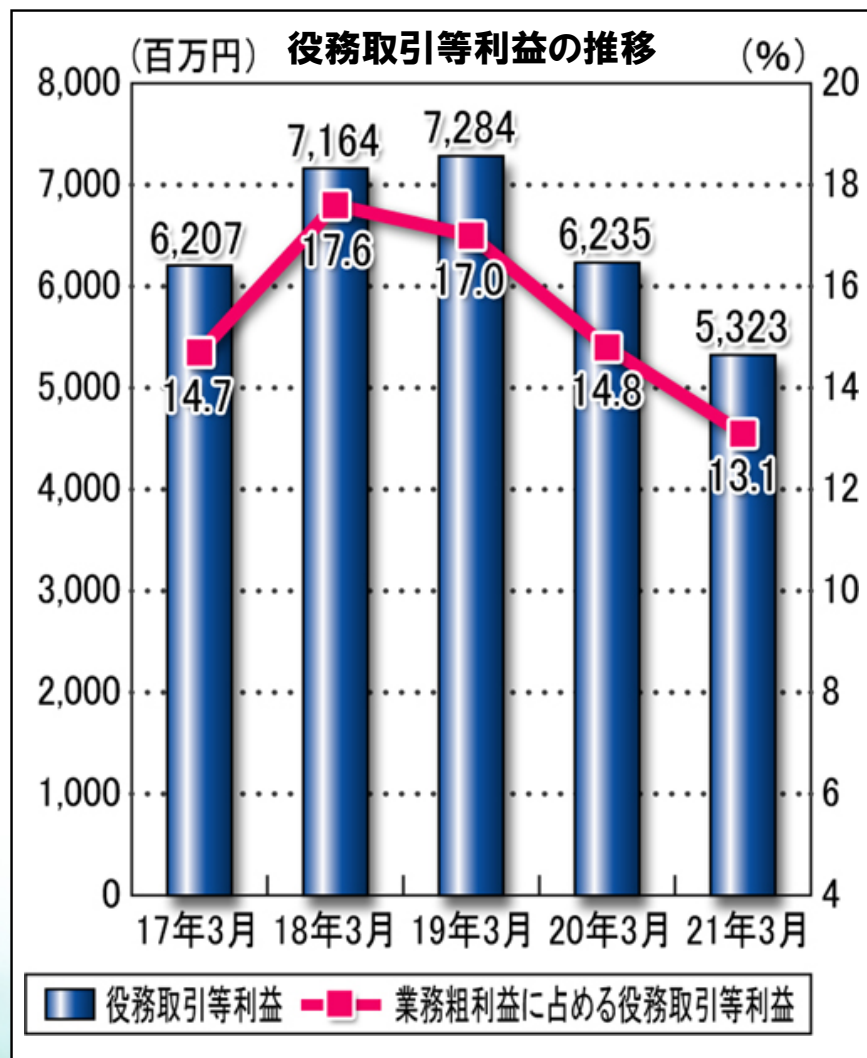
6. 利回り・利鞘の状況

貸出金利回りは2回の短プラ引下げにより昨年対比0.05%低下。有価証券利回りも0.1%低下。預金等利回りは変更なし。経費率は昨年度上昇したが再度減少傾向へ。総資金利鞘は平成17年3月末を底に拡大傾向。



7. 役務取引等利益の状況

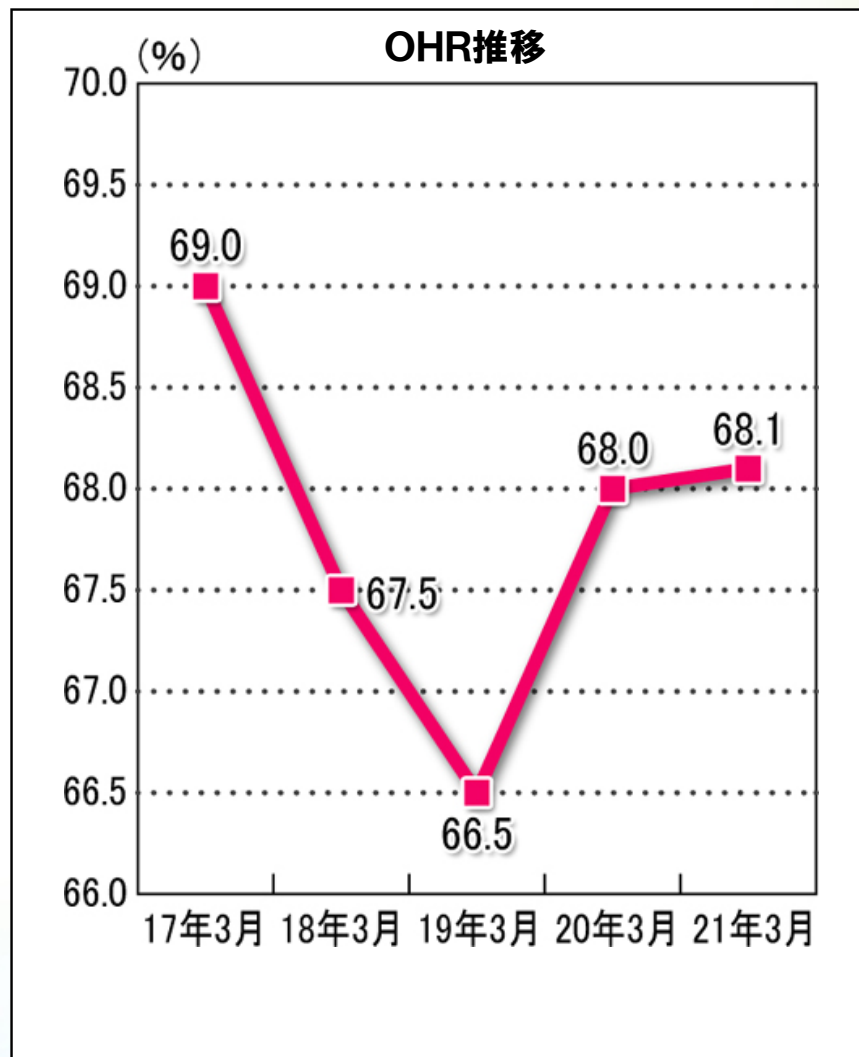
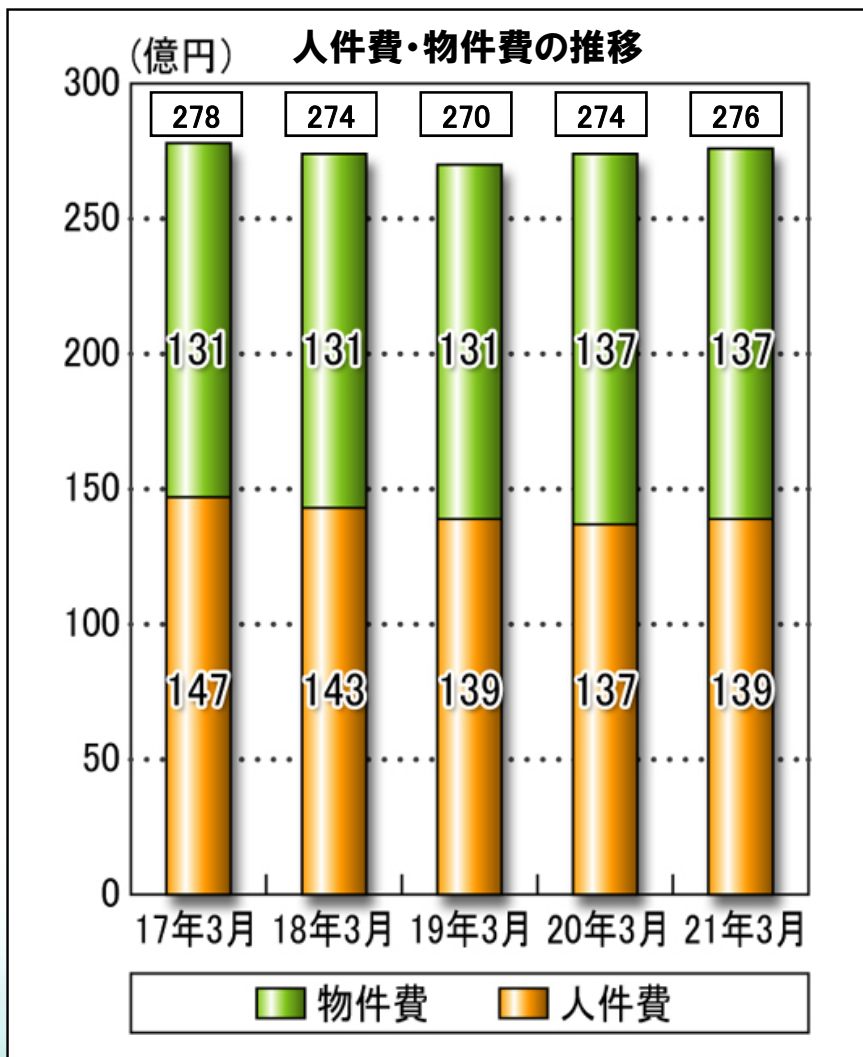
役務取引等の利益は、投信及び個人年金保険の手数料収入減少により、21年3月期は減少。



8. 経費の状況

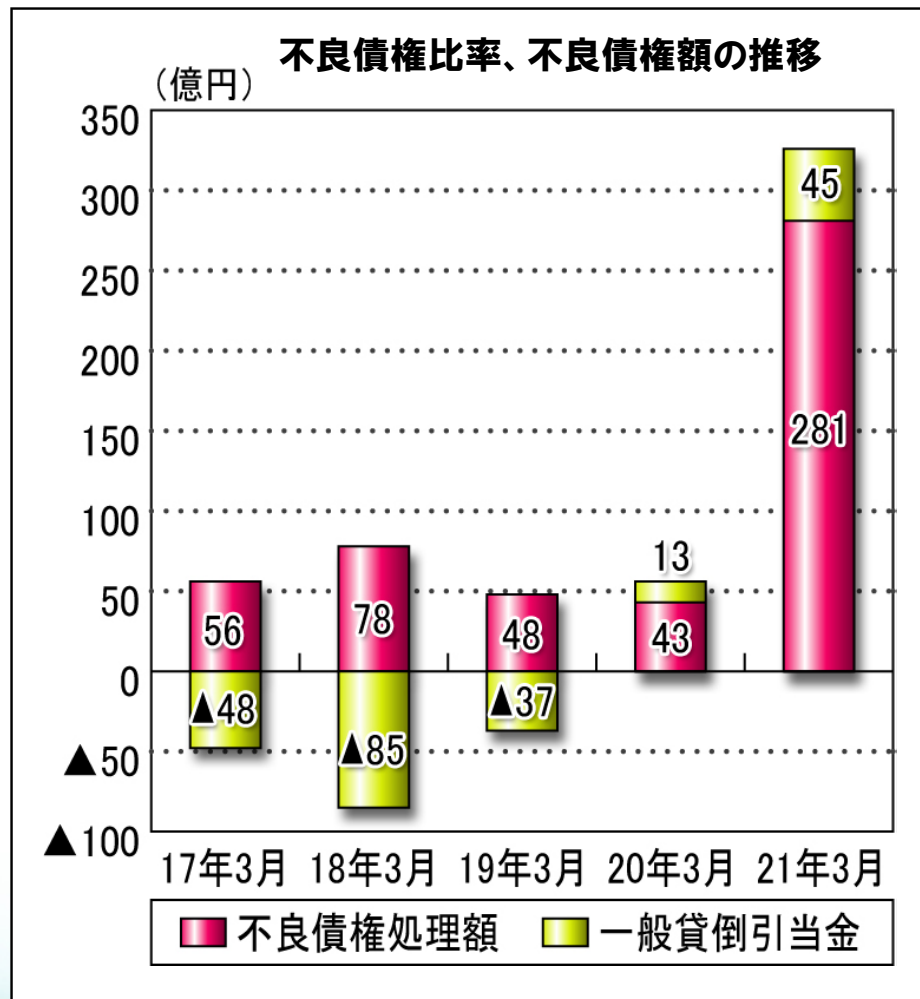
人件費は平成17年3月期以降着実に減少傾向であったが、新入行員等の大幅な増加等により増加。

OHRは、経費の伸びが業務粗利益の伸びを上回り21年3月では若干上昇した。



9. 与信費用の状況

与信費用は、急速な環境変化に伴い将来の予防的引当を実地したため、大幅増加。



＜与信費用率推移表＞(単位:%、億円)

	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月
与信費用率	0.05	▲ 0.04	0.07	0.36	1.99
与信費用	8	▲ 6	11	57	326
貸出金平残	15,502	15,353	15,856	15,965	16,379

＜不良債権処理内訳推移一覧表＞

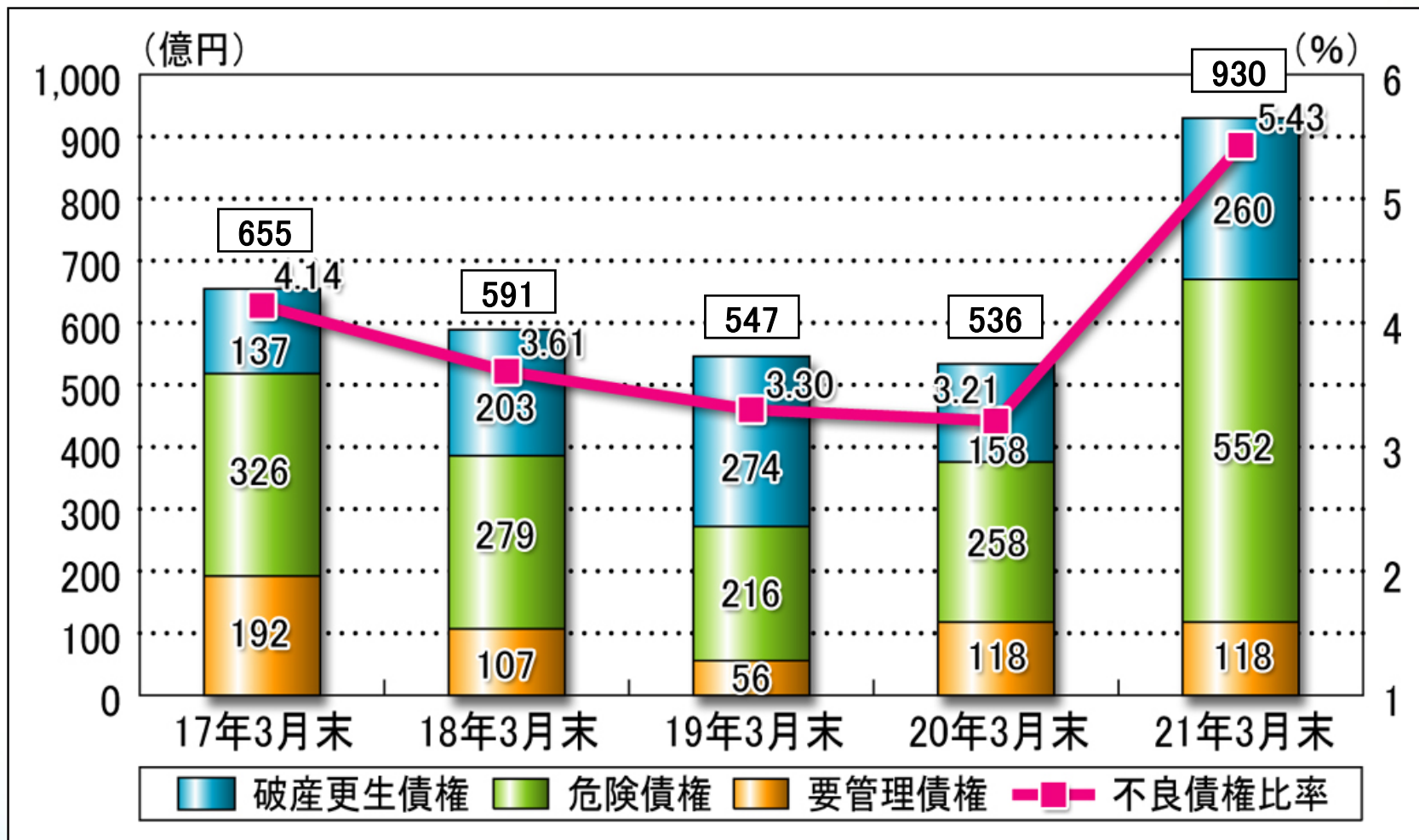
	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月
貸出金償却	0	0	—	—	0
個別貸倒引当金繰入	54	78	48	42	278
延滞債権等売却損	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	2
合計	56	78	48	43	281

注)与信費用率=(一般貸倒引当金額+不良債権処理額)÷貸出金平均残高

不良債権処理額=貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+延滞債権等売却損+その他

10. 不良債権の状況(金融再生法基準)

金融再生法開示債権残高は増加し、不良債権比率は5.43%



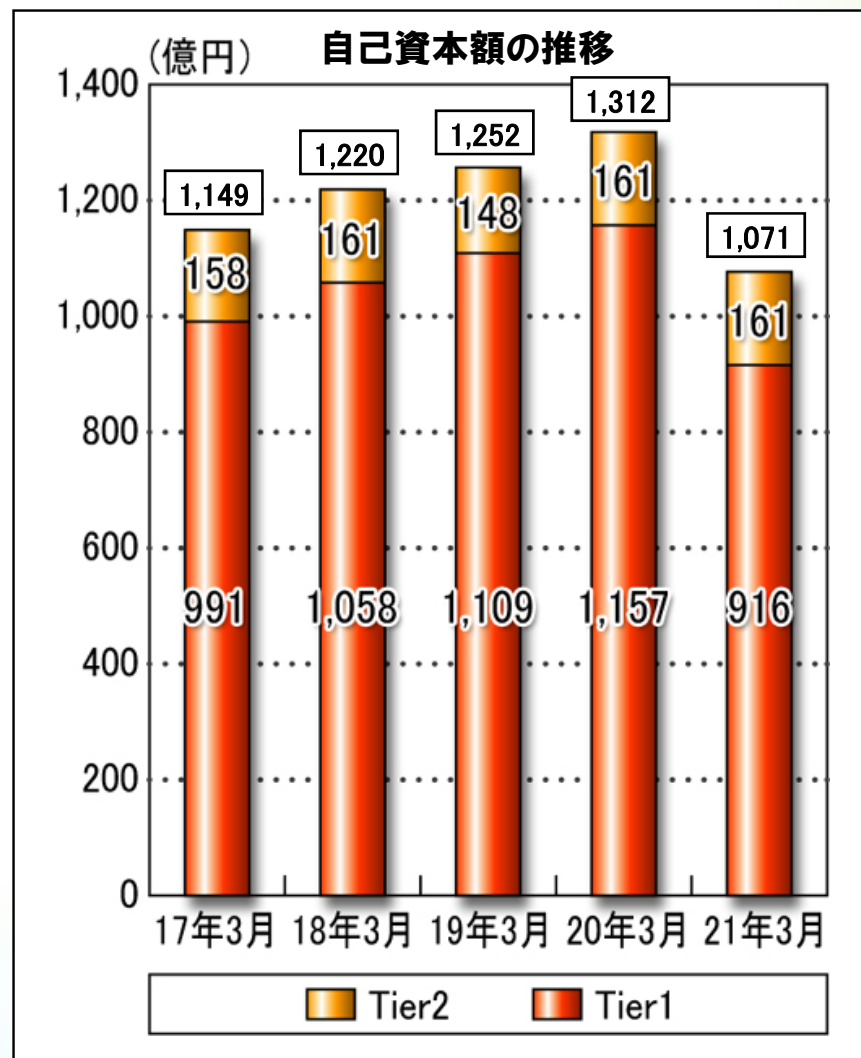
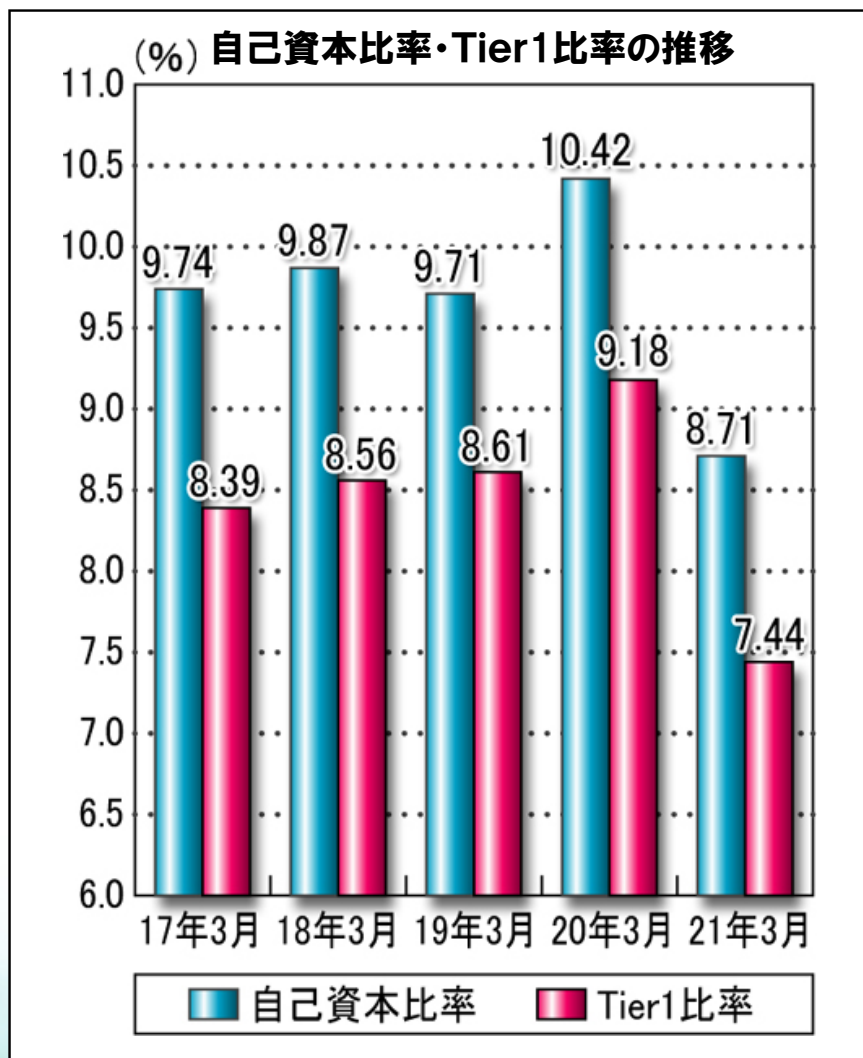
注1) 不良債権総額=破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権

注2) 不良債権比率=総与信に占める不良債権総額の割合

注3) 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸付有価証券+仮払金+未収利息

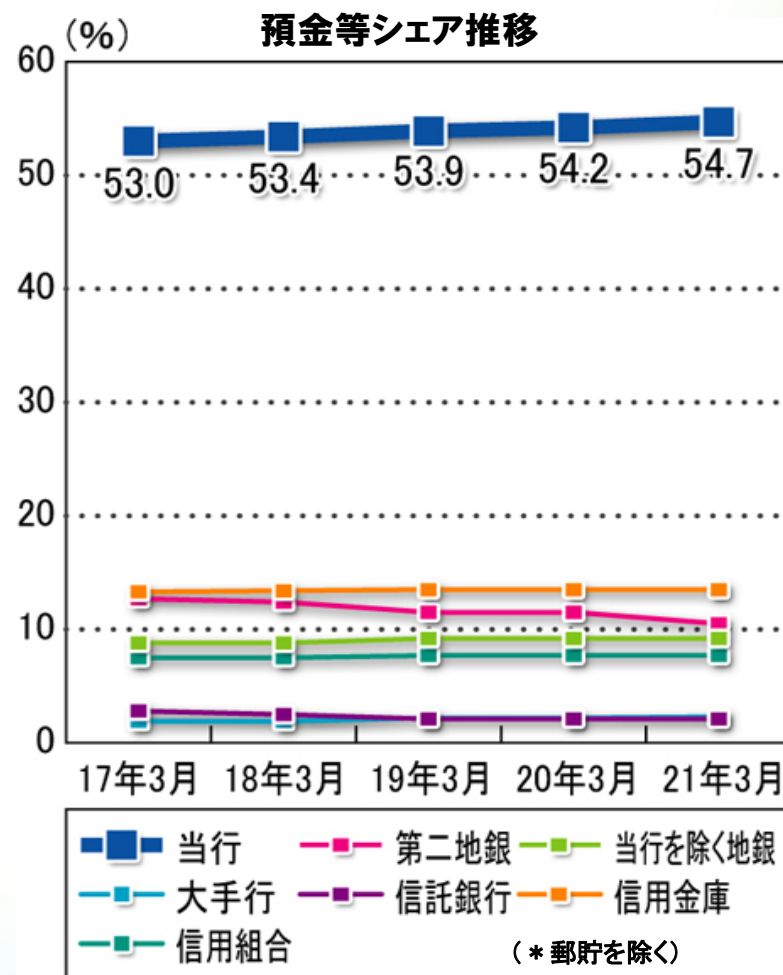
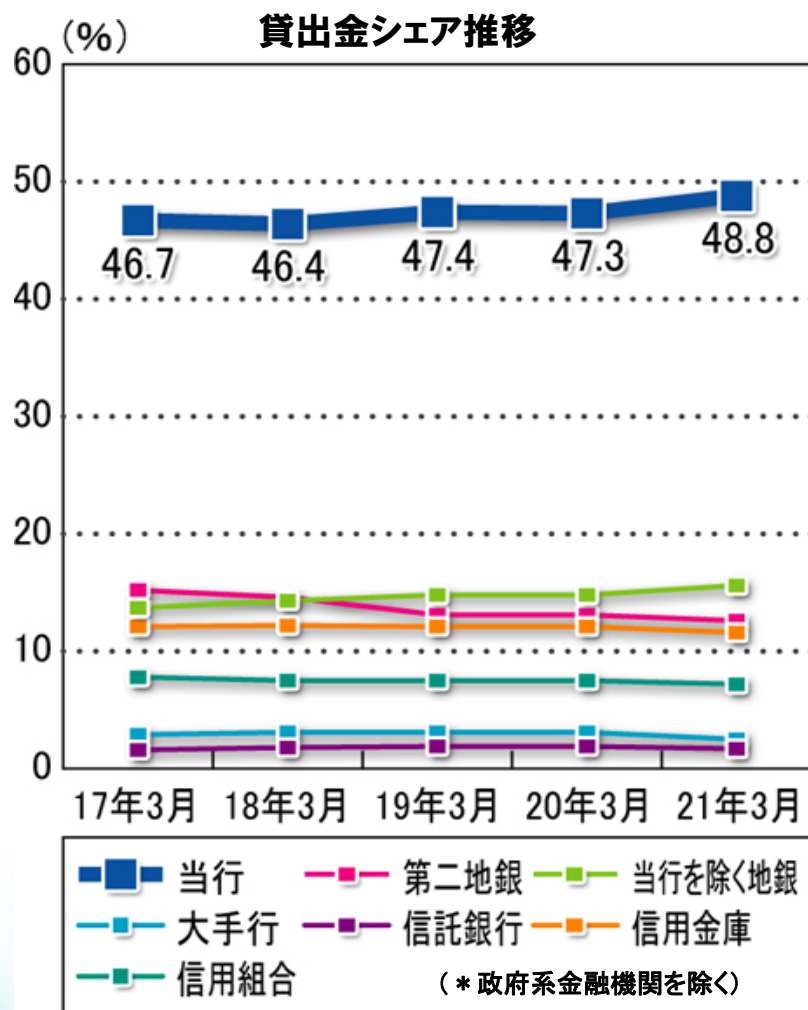
11. 自己資本の状況

自己資本比率は、1.71%低下したが、国内基準をクリア



12. 大分県内預貸金シェア

県内の貸出金・預金等シェアは、堅調に推移しトップを維持。



13. 今期(22年3月期)の業績予想

(単位:億円)

	21年3月期	22年3月期 (予想)	増減
コア業務粗利益	426	415	▲ 11
業務粗利益	407	403	▲ 4
資金利益	378	365	▲ 13
役務等利益	53	52	▲ 1
その他業務利益	▲ 24	▲ 14	10
(うち国債等債券損益)	▲ 19	▲ 12	7
経費	291	296	5
コア業務純益	135	119	▲ 16
一般貸倒引当金繰入額①	45	—	▲ 45
業務純益	71	107	36
臨時収支	▲ 313	▲ 68	245
不良債権処理費用②	281	50	▲ 231
株式等関係損益	▲ 25	▲ 9	16
その他臨時収支	▲ 7	▲ 9	▲ 2
(信用コスト①+②)	326	50	▲ 276
経常利益	▲ 242	39	281
特別損益	▲ 1	▲ 1	0
税引前当期純利益	▲ 243	38	281
当期純利益	▲ 232	24	256

コア業務粗利益:前年度比▲11億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比▲4億円

その他の業務利益が10億円増加したが、資金利益が13億円、役務等利益が1億円それぞれ減少となり、合計で4億円減少。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 ▲21 預金等利息 ▲13
金利スワップ支払利息▲4 有価証券利息 ▲8

<主なその他業務利益の増減要因>

外為売買益+4 国債等債券益+7

コア業務純益:前年度比▲16億円

経費の5億円の増加によりコア業務純益は16億円減少。

業務純益:前年度比+36億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入①

信用コスト:前年度比▲276億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

<主な信用コストの増減要因>

不良債権処理費用▲231

当期純利益:前年度比+256億円

信用コストの大幅な削減により当期純利益は黒字回復する見込み。

14. 業績予想の前提

1. 平残予想 (億円)

	平成22年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金平残	16,470	16,597	16,534
有価証券平残	7,524	7,478	7,501
預金等平残	23,804	23,400	23,603

2. 運用利回り (%)

	平成22年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金利回り	1.89	1.83	1.86
有価証券利回り	1.44	1.41	1.43

3. 調達利回り (%)

	平成22年3月期		
	上期	下期	通期
預金等利回り	0.19	0.19	0.19

4. 利鞘 (%)

	平成22年3月期		
	上期	下期	通期
預貸金利鞘	0.45	0.39	0.42
総資金利鞘	0.25	0.25	0.25

5. 条件

- (1) 貸出金については、収益性の低い大都市圏での貸出の見直し及び入れ替えを行う。
- (2) 日銀の政策金利については、変動がないものとしている。
- (3) 預金等の利率、短期プライムレートについては、変動しないこととしている。

Ⅲ. 新中期経営計画の見直しの概要

1 新中期経営計画(平成20年4月～平成21年3月)の評価

2 新中期経営計画の見直しについて

3 新中期経営計画の見直しのポイント

4 新中期経営計画見直し後の「基本方針」と「今後の狙い」

5 経営目標指標の状況



1. 新中期経営計画(平成20年4月～平成21年3月)の評価

テーマ

「明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦」

期間

3年間:平成20年4月1日～23年3月31日

目指す姿

「お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行」

当初基本方針

①営業力の強化

②内部管理態勢の強化

③人財力の強化

④接続的成長基盤の強化

経営目標指標

	平成20年度計画	平成20年度実績	評価
コア業務純益	132億円	135億円	○
当期純利益	56億円	▲232億円	×
OHR	69.0%	68.1%	○
自己資本比率	10.51%	8.71%	×
ROE	4.88%	▲22.38%	×

2. 新中期経営計画の見直しについて

新中期経営計画の基本方針(策定当初)

経営管理態勢(コーポレートガバナンス)の強化

①内部管理態勢の強化

②営業力の強化

③人財力の強化

④持続的成長基盤の強化

平成20年4月以降、急激な環境変化

■外部環境の変化

金融危機

地域経済の悪化

株価低迷

■内部環境の変化

信用コスト増加

20年度赤字計上

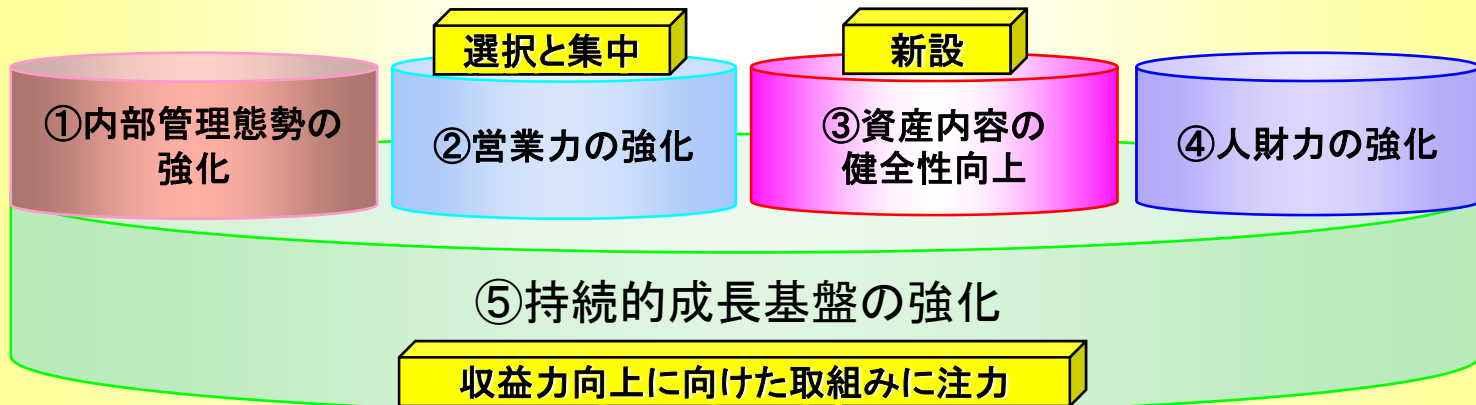
自己資本比率低下

激変する経営環境への確に対応し、地域金融機関としての
更なる機能強化に向け計画を見直し

3. 新中期経営計画の見直しのポイント

新中期経営計画の基本方針(見直し後)

経営管理態勢(コーポレートガバナンス)の強化



計画全体のスピードアップ

新中期経営計画の目指す姿

お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、
従業員が働きがいを持てる銀行

4. 新中期経営計画の「基本方針」と「今後の狙い」

基本方針

今後の狙い

①営業力の強化

選択と集中を行ない提案営業力を強化し、お客さまに満足頂き、結果として高い収益力を確保する。

②内部管理態勢の強化

強固な内部管理態勢を構築する。

③資産内容の健全性向上

お客さまの実態把握の強化、経営改善支援態勢の強化により信用リスク管理の強化に取り組む。

④人財力の強化

人財育成及び人員の増強により、内部管理態勢及び営業力の強化に取り組む。

⑤持続的成長基盤の強化

経営の安定性を保ち、永続的に発展するため、経営基盤の強化を図る。

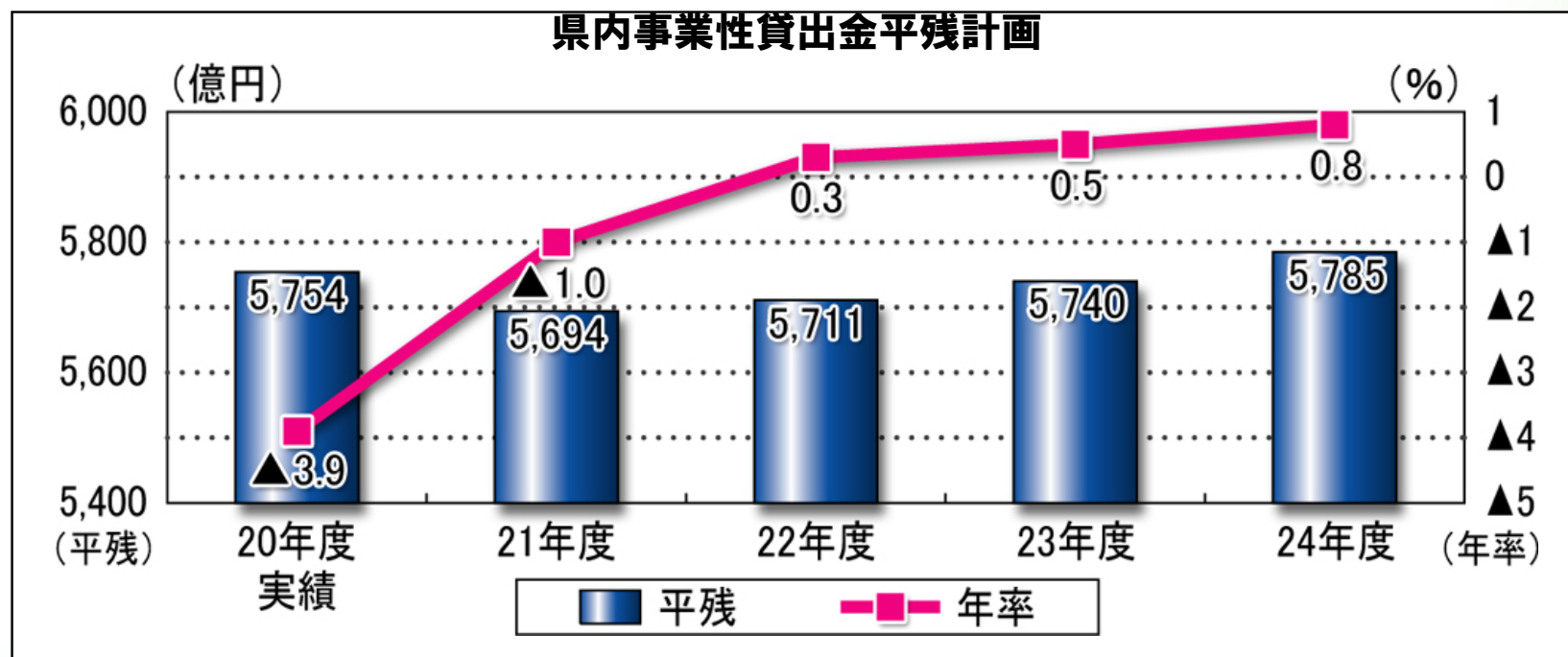
(1) 営業力の強化

① 資金利益の増強

イ. 法人向け融資残高の増強

(イ) 県内事業性貸出金の増強

⇒ 当行の営業基盤である大分県内の事業性貸出金増強を最重要課題と位置付け、収益力の強化を図る。



平成21年度には平残がボトムとなるものの、平成22年度以降はビジネスマッチング等を通じた取引先開拓や顧客ニーズに沿った提案営業の実践により、年率をプラスに転じさせる計画。

(1) 営業力の強化

(ロ) 成長性の高い分野（医療・農業・船舶・自動車）に重点を置いた営業体制の構築

イ 医療機関向け融資への取組み

- 平成14年4月に医療専担者2名を配置、平成16年8月より現在の4名態勢へ増員。
- 平成18年1月より「診療所開業立地診断サービス」を開始。
- 医療機関向けセミナーを平成20年度4回開催 ⇒ 医療関係者合計257名が参加

ロ 農業者向け融資への取組み

- 平成17年11月に農業従業者向け商品、アクティブアグリローン、アグリエースローンみのりの取扱いを開始。
- 平成18年3月に、農林漁業金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結。
- 平成19年11月に大分県農業信用基金協会と提携。
- 農業分野へ積極的に取組んでいくために、平成19年12月に農業経営アドバイザーの資格を2名が取得。

(1) 営業力の強化

ハ 船舶融資への取組み

- 平成18年4月に船舶関連本部専担者1名を配置し、支援体制を強化。
- 平成20年度は関連融資約45億円を新規実行。

ニ 自動車関連産業への取組み

- ダイハツ九州(株)が平成16年12月より中津市で操業開始(群馬県より移転)。
(生産台数:当初20万台 ⇒ 平成21年より46万台体制へ)
- 県北地区への自動車関連企業の進出が進んでいる

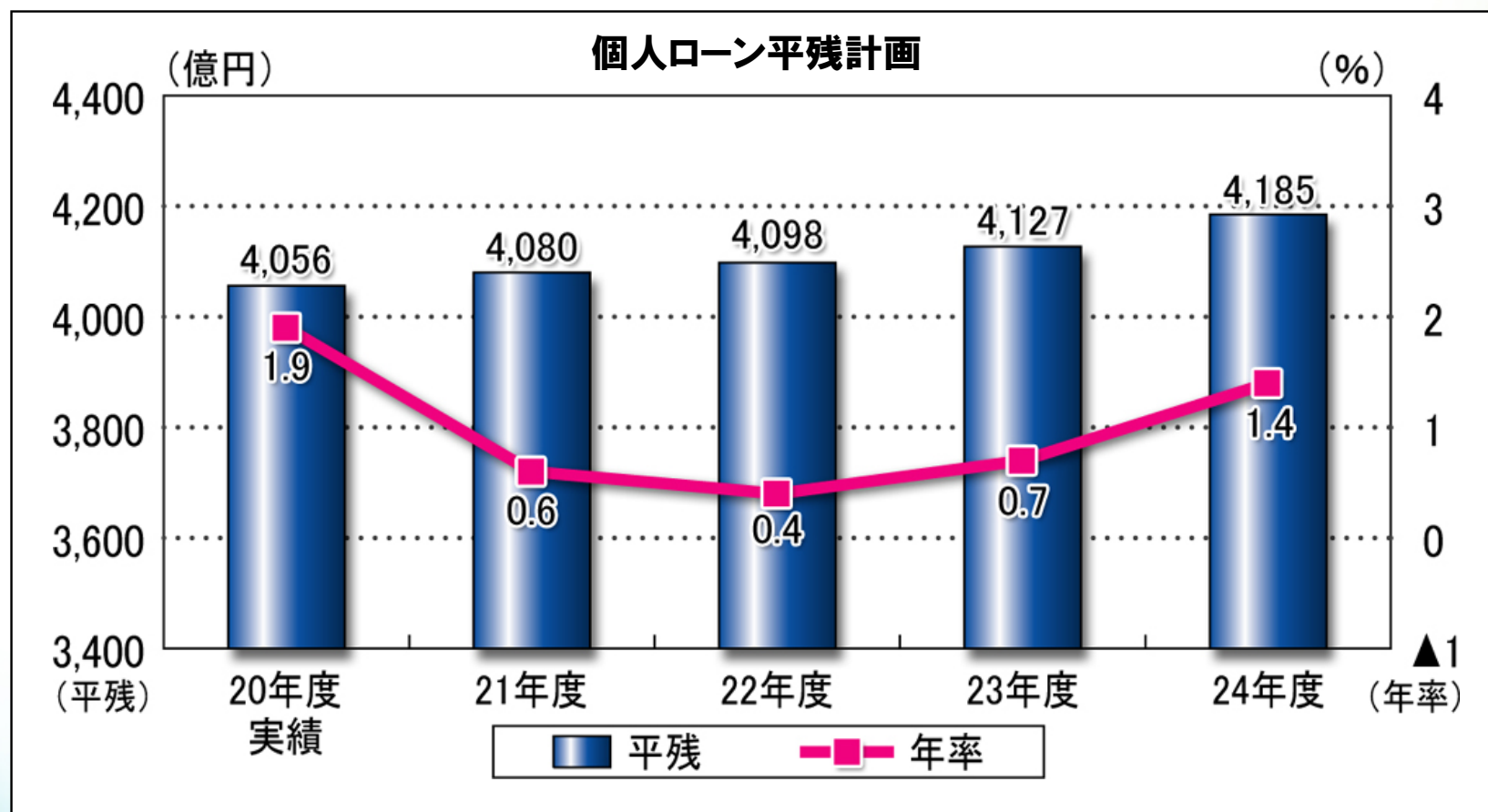
自動車関連産業進出件数					
平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
5件	5件	8件	7件	12件	2件

- 平成19年7月より、自動車産業担当者2名を本部に専担者として配置。
- 平成20年4月25日に自動車関連産業向けの商談会を開催。
発注先11社、受注企業84社が参加。総商談件数は182件と盛況であった。

(1) 営業力の強化

(ハ) 個人ローン残高の増強

○大分県内新規着工件数の伸び悩みが予想されるものの、業者との連携による新築案件の囲い込み及び固定期間の到来する他行住宅ローン肩代りを積極的に推進し、平残の増強を図る。



(1) 営業力の強化

② 役務利益の増強

イ. 個人金融資産残高の増強

○ 預り資産手数料収入

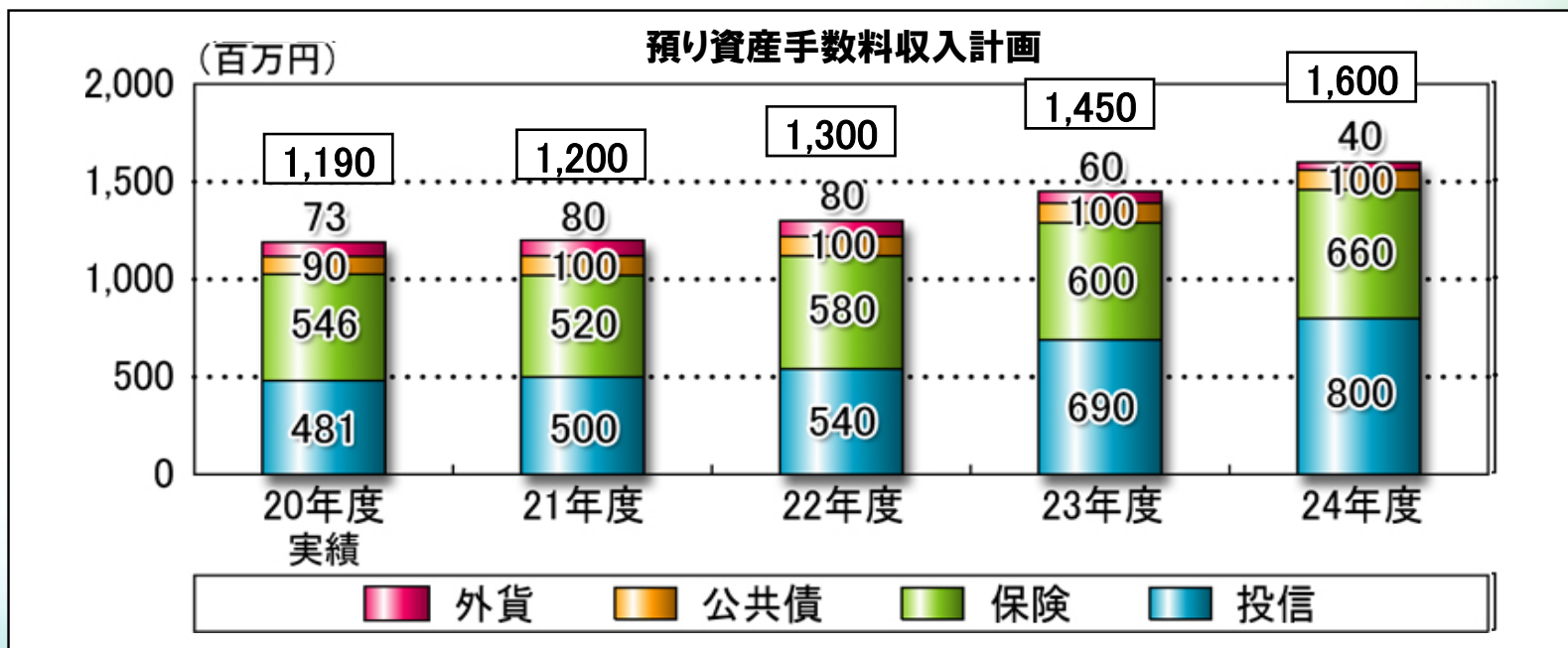
平成22年度の預かり資産手数料収入は、平成18年度実績水準まで回復させる計画。
若年層行員を中心とした研修効果・金商法対応の帳票改訂及びフロントコンプラシステム導入による販売時間の短縮、新入行員の大量採用による実質販売員の増加。資産運用相談専門チャネルの新設。

○ 投信

新ファンド導入により、商品ラインアップを充実。(16商品→19商品へ)

○ 生保

平成20年10月27日に本店営業部で全面解禁参入。
現在販売している一時払終身保険に介護を特約とした商品をメインに販売。



(1) 営業力の強化

③ 営業体制の再構築

エリア特性に応じたブロック営業体制および店舗機能の見直しによる収益の拡大

- 重点営業エリア強化
⇒重点エリアにおける重点施策の選定

- ブロック営業体制の充実強化
⇒ブロックの見直し(大分・別府地区)

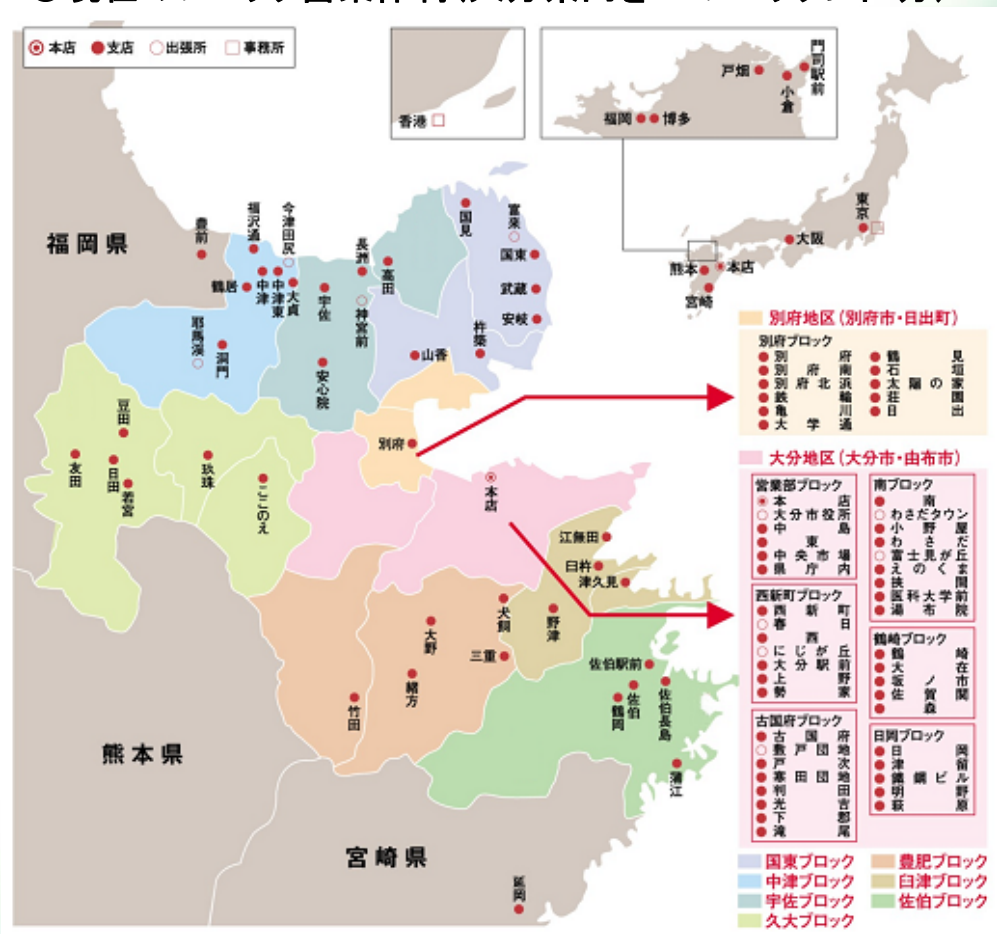
- 広域戦略の検討
⇒県境支店・県外支店戦略の策定

(ご参考) 店舗数

大分県内: 92カ店
 福岡県内: 6カ店
 その他県外: 5カ店

合計: 103カ店

○現在のブロック営業体制(大分県内を14ブロックに区分)



主な実施施策

(1) コンプライアンス

- ① コンプライアンス態勢の充実・強化(コンプライアンス臨店指導の強化)
- ② 業務改善計画の確実な実行(業務改善実行委員会等での業務改善計画の進捗状況と実効性の確認)

(2) リスク管理

- ① バーゼルⅡ対応の高度化(高度化に向けた行内体制の整備)

(3) 顧客保護

- ① 顧客説明管理態勢の強化(マネーライフコーナーの早期整備)
- ② 顧客サポート管理態勢の強化(お客さまサービス室の体制強化)

(4) 事務堅確化・効率化

- ① 厳正な事務処理の徹底、牽制機能強化(出納機器等の全店統一化)
- ② 各種事務の効率化(伝票、帳票類の保管業務の本部集中)

主な実施施策

(1) 信用リスクの管理体制の強化

- ① 与信実態把握の強化(担当者のスキルアップ、お取引先とのリレーション強化)
- ② 与信ポートフォリオ管理態勢の整備・確立(管理手法の高度化)

(2) 資産査定管理態勢の強化

- ① 営業店における資産査定管理の強化(行員のスキルアップ、システム改善)
- ② 本部における資産査定管理の強化(本部関係部の役割分担及び業務内容の明確化)
- ③ 連結子会社における資産査定管理の強化

(3) 経営改善支援態勢の強化

- ① 経営改善支援態勢の強化(本部の営業店支援強化)

主な実施施策

(1) 人財育成

- ① 人財育成プログラムによる行員スキルアップ支援(「人財育成プログラム」に沿った育成の実施)
- ② 研修の充実(研修形態の多様化の実施:eラーニング等)
- ③ 行員を外部企業に派遣する仕組みの導入(派遣基準・派遣先の選定、派遣の実施)

(2) 人員の増強

- ① 適正人員の確保(人員計画に沿った採用の実施)
- ② 人員の効率的配置(スキル棚卸表の活用による行員の業務遂行能力に基づく配置)

(3) 人事制度

- ① 女性が活躍できる職域の拡大(女性の職務の幅を広げ、積極的な配置・登用を行う)
- ② 職場環境づくり(働きやすく、働きがいを実感できる職場の実現)

主な実施施策

(1) 地域密着型金融の推進

- ① ライフサイクルに応じた各種支援強化
- ② 中小企業に対する融資手法の多様化
- ③ 地域経済への貢献(取引先への情報提供:医療セミナー開催)

(2) 収益管理態勢の強化

- ① 収益管理態勢の整備(管理会計の充実、ALM委員会の機能強化)
- ② ALM機能の強化(マーケットベース貸出金の管理強化、戦略的ALMの推進)
- ③ 自己資本の充実(自己資本充実策の調査・研究・実行)

(3) CSRの推進

- ① 全行的なCSRへの取組み強化(行員CSR意識の向上、ユニバーサル・サービスの提供)
- ② 広報活動の充実(CSRLレポートの発刊)

(4) IT戦略

- ① 情報系システム拡充(情報系データ基盤構築・業務機能追加)
- ② 勘定系システムの更改

5. 経営目標指標の状況

新中期経営計画では収益性指標として「コア業務純益」「当期純利益」「ROE」、効率性指標として「OHR」、安全性指標として「自己資本比率」の5項目を経営目標(22年度)の指標とし、その達成を目指す。

コア業務純益 114億円

【20年度実績:135億円】

ROE 2.75%

【20年度実績:▲22.38%】

当期純利益 26億円

【20年度実績:▲232億円】

OHR 72.2%

【20年度実績:68.1%】

自己資本比率 9.00%

【20年度実績:8.71%】

収益性

①コア業務純益

②当期純利益

③ROE(当純)

効率性

④OHR

安全性

⑤自己資本比率

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

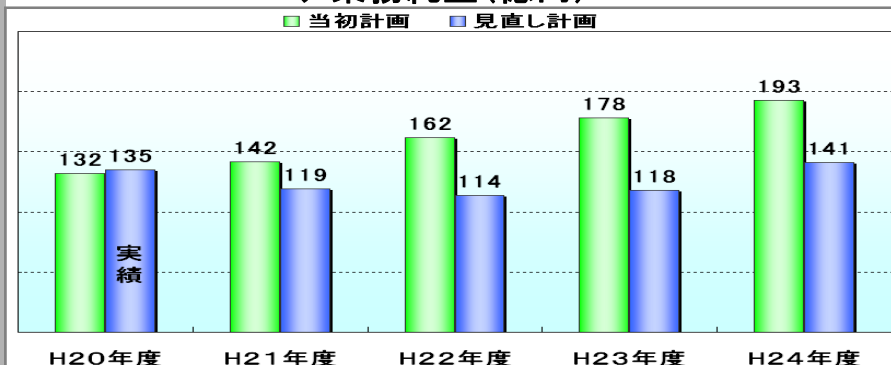
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$ ※ROEは株主資本(=Tier1)ベースで管理する

OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

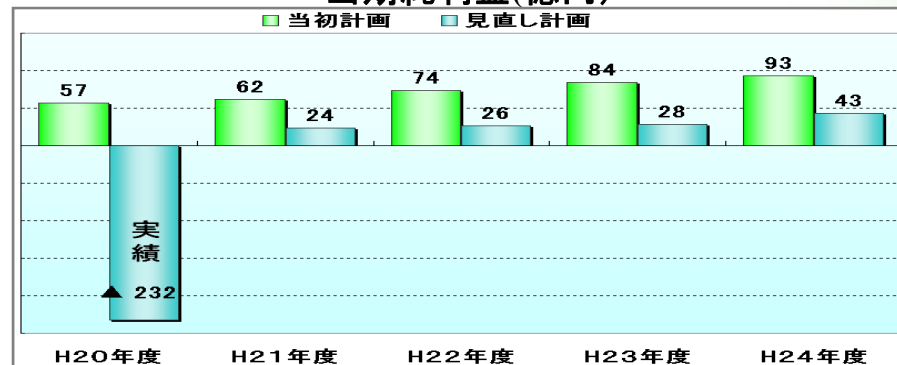
自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{リスクアセット}}$

<参考> 経営目標指標の状況

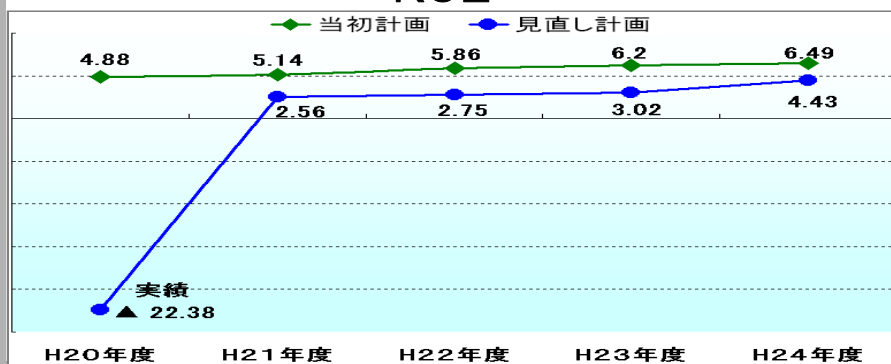
コア業務純益(億円)



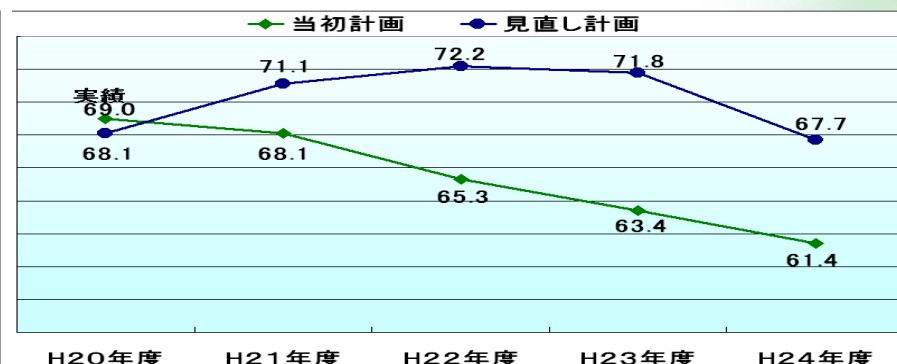
当期純利益(億円)



ROE



OHR



自己資本比率



1

資本の活用状況

2

金利リスクの状況

3

金利上昇時の資金利益シミュレーション

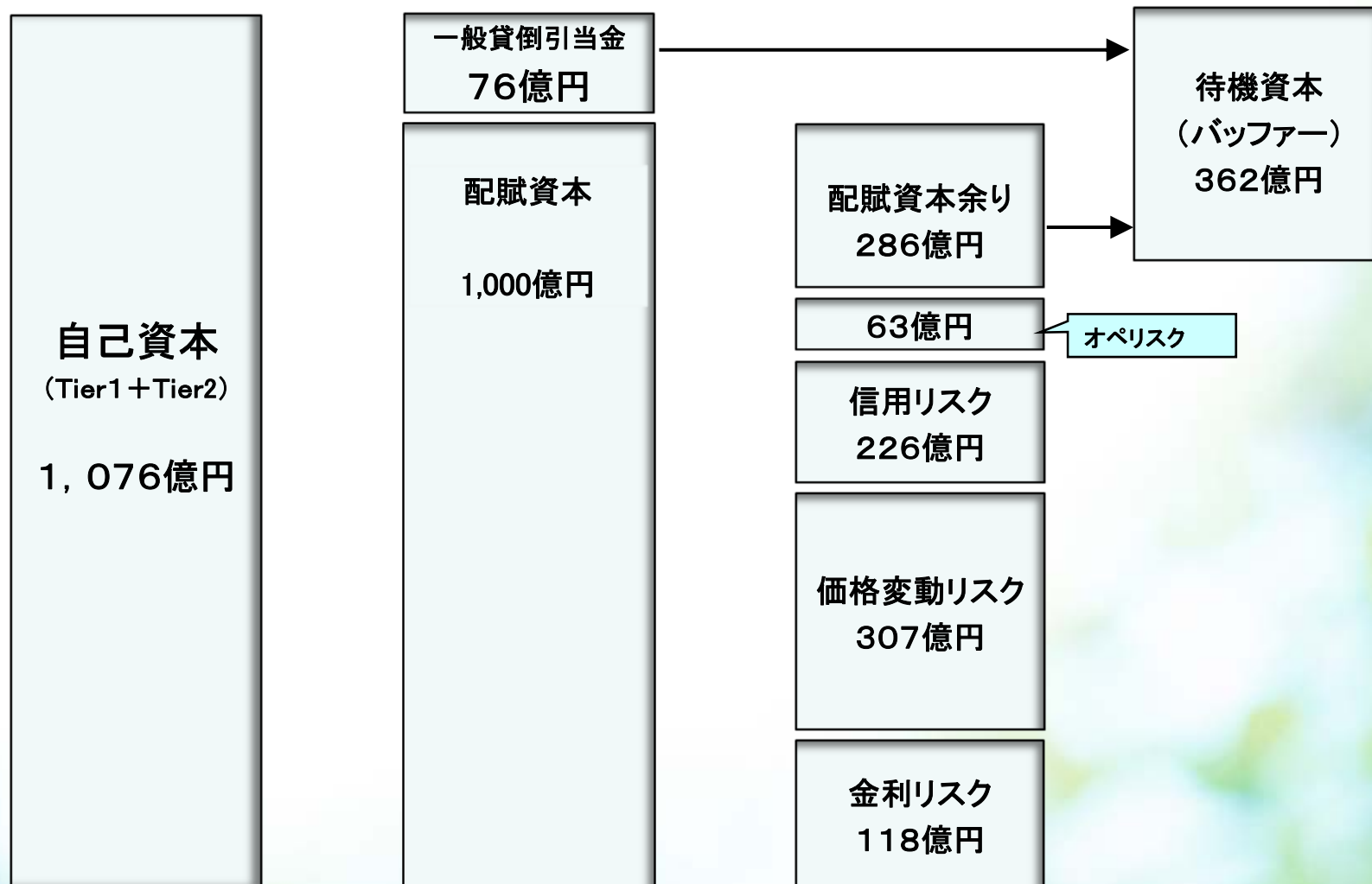
4

配当政策



1. 資本の活用状況(平成21年3月末)

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク	オペレーショナルリスク
保有期間1年 信頼区間99%	保有期間3カ月 信頼区間99%	保有期間6ヶ月(政策投資株) 保有期間3カ月(その他) 信頼区間99%	基礎的手法



2. 金利リスクの状況

アウトライヤー基準(単体:バーゼルⅡ)

(百万円)

	①損失額	②Tier I + Tier II	①÷②アウトライヤー比率
平成21年3月末基準	1, 291	107, 698	1. 199%

【前提条件】

コア預金

平成21年3月末基準で、平均期間2. 59年の取引として扱っております。

(コア預金は21年3月期より内部モデルを使用しています)

ストレス的な金利変動シナリオ

99%の信頼区間に相当する実際の変動データをストレス的な金利変動シナリオとしています。

(99%タイル値)

(ドル・ユーロ金利については、200BPVにて計測)

3. 金利上昇時の資金利益シミュレーション



金利
上昇

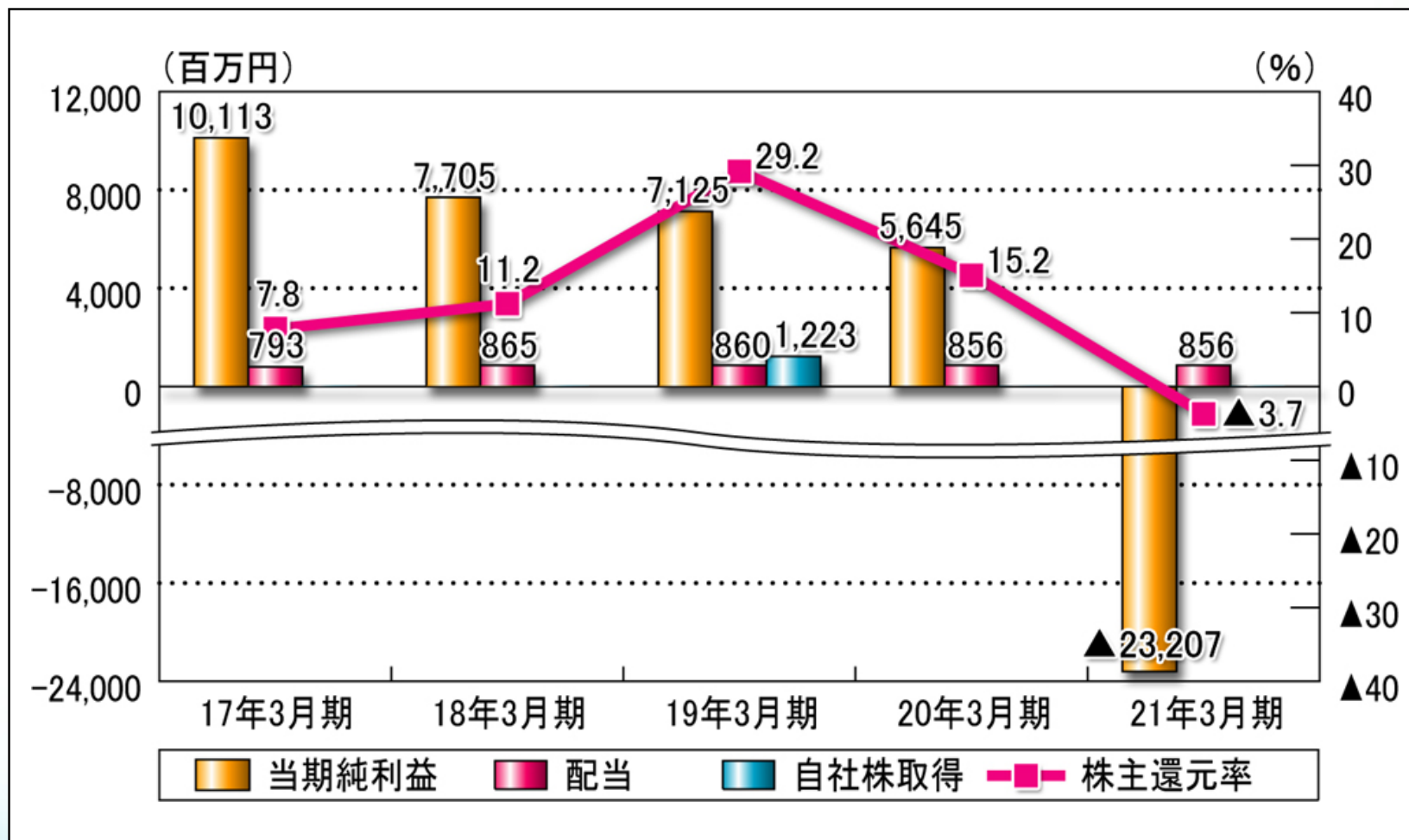
シ
ナ
リ
オ
分
析

①金利シナリオ	年間で短期金利が0.25%、長期金利が0.5%のピッチで金利上昇する。
②資金シナリオ	残高は一定
③シミュレーション対象	円金利に感応する資産・負債（円貨預貸金、円貨有価証券、円貨スワップ、円貨コールローン等）
④その他	貸出金の金利は、全て約定日に基準金利改定後の新金利にフルスライドする。ヘッジオペレーションは考慮しない。

	1年目	2年目	3年目
資金利益	363	387	422
貸出金利息	343	373	408
有価証券利息	90	102	121
預金等利息	72	92	114

4. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実に努めており、安定配当を継続実施していく方針です。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社大分銀行 総合企画部 広報調査グループ
担当：小野・須賀

TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620

ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行